

ダイワ新興企業株ファンド

運用報告書(全体版)

第14期

(決算日 2020年7月13日)

(作成対象期間 2019年7月17日～2020年7月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信託期間 | 15年間 (2006年7月14日～2021年7月13日) |
| 運用方針 | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。) |
| 株式組入制限 | 無制限 |
| 分配方針 | 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 |

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | TOPIX | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 純資産 総額 |
|------------------|--------|------------|-----------|----------|-----------|------------|------------|-----------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | (参考指数) | 期中 騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 10期末(2016年7月13日) | 13,203 | 500 | 11.4 | 1,300.26 | △ 19.4 | 97.2 | — | 5,737 |
| 11期末(2017年7月13日) | 16,364 | 1,000 | 31.5 | 1,619.11 | 24.5 | 97.0 | — | 6,155 |
| 12期末(2018年7月13日) | 18,736 | 700 | 18.8 | 1,730.07 | 6.9 | 97.5 | — | 8,861 |
| 13期末(2019年7月16日) | 14,990 | 0 | △ 20.0 | 1,568.74 | △ 9.3 | 98.5 | — | 6,521 |
| 14期末(2020年7月13日) | 17,061 | 350 | 16.2 | 1,573.02 | 0.3 | 95.5 | — | 5,882 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

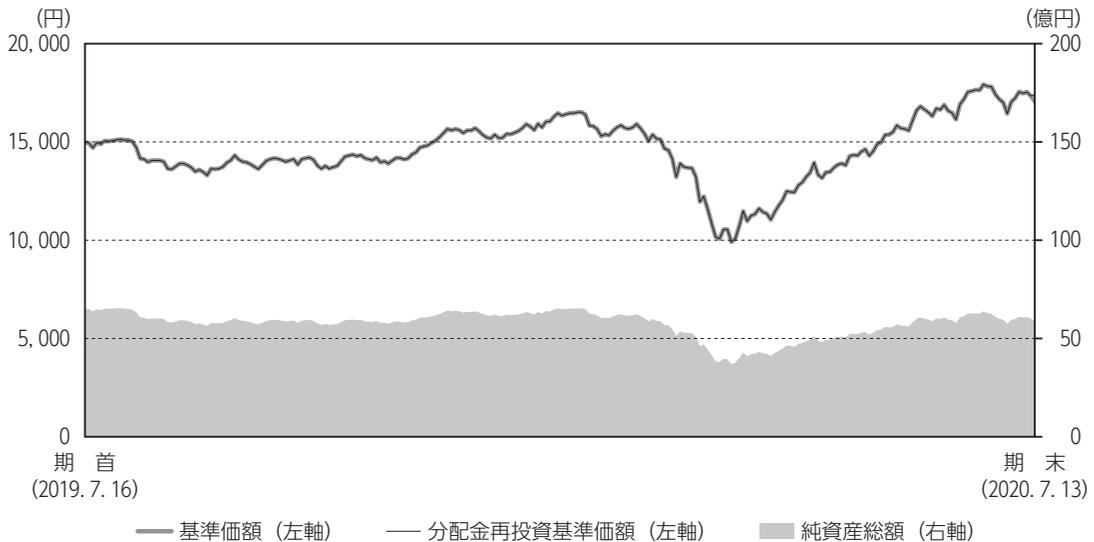
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：14,990円

期末：17,061円（分配金350円）

騰落率：16.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、2020年1月までは上昇しましたが、2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落しました。このような投資環境を受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新興企業株ファンド

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | T O P I X | | 株 式 組入比率 | 株 式 先物比率 |
|----------------|---------|--------|-----------|--------|-------------|-------------|
| | | 騰 落 率 | (参考指数) | 騰 落 率 | | |
| | 円 | % | | % | % | % |
| (期首)2019年7月16日 | 14,990 | — | 1,568.74 | — | 98.5 | — |
| 7月末 | 15,089 | 0.7 | 1,565.14 | △ 0.2 | 98.5 | — |
| 8月末 | 13,642 | △ 9.0 | 1,511.86 | △ 3.6 | 98.6 | — |
| 9月末 | 13,993 | △ 6.7 | 1,587.80 | 1.2 | 97.3 | — |
| 10月末 | 14,112 | △ 5.9 | 1,667.01 | 6.3 | 97.8 | — |
| 11月末 | 15,665 | 4.5 | 1,699.36 | 8.3 | 97.9 | — |
| 12月末 | 15,786 | 5.3 | 1,721.36 | 9.7 | 98.8 | — |
| 2020年1月末 | 15,394 | 2.7 | 1,684.44 | 7.4 | 98.4 | — |
| 2月末 | 13,221 | △ 11.8 | 1,510.87 | △ 3.7 | 98.5 | — |
| 3月末 | 11,610 | △ 22.5 | 1,403.04 | △ 10.6 | 96.1 | — |
| 4月末 | 13,911 | △ 7.2 | 1,464.03 | △ 6.7 | 95.7 | — |
| 5月末 | 16,098 | 7.4 | 1,563.67 | △ 0.3 | 97.9 | — |
| 6月末 | 17,173 | 14.6 | 1,558.77 | △ 0.6 | 95.8 | — |
| (期末)2020年7月13日 | 17,411 | 16.2 | 1,573.02 | 0.3 | 95.5 | — |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

2019. 7. 17 ~ 2020. 7. 13

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことなどが支えとなり、底堅く推移しました。8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が和らいだことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国の通商政策や米中貿易摩擦の動向に影響を受けるかたちで、一進一退の展開が続いております。今後も、米中貿易摩擦の行方や金融政策の動向、為替相場の動向など不確定な要素が多いため、当面は外部環境に左右されにくい銘柄が選好されると想定しています。自らの取材活動やアナリストとの協力により、そのような銘柄を見極めていく方針です。

銘柄選択においては、健康寿命の延伸により恩恵を受ける健康関連銘柄、人手不足と働き方改革により恩恵を受ける人材関連銘柄、電子書籍やネット広告などのようにインターネットへのシフトが進むことにより恩恵を受ける銘柄、インターネットの活用で効率化できるサービスを提供する銘柄、人手不足による省人化ニーズの恩恵を受けるロボット関連銘柄、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの利用拡大に伴うデータ量の増加により恩恵を受ける半導体関連銘柄、高齢化社会で需要の増加が見込まれる介護関連銘柄、後継者問題で需要の増加が見込まれるM&A（企業の合併・買収）仲介関連銘柄、インバウンド（訪日外国人客）需要増加の恩恵を受ける化粧品などの美

容関連銘柄など、主に成長市場でビジネスを行い業績拡大が期待できる銘柄を中心に投資していく方針です。

ポートフォリオにつきましては、新興2市場を中心に、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる銘柄を中心に投資していく方針です。

ポートフォリオについて

(2019.7.17～2020.7.13)

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の拡大傾向は続くとの想定のもと、95～99%程度で推移させました。

業種構成は、情報・通信業などの比率を引き上げる一方、サービス業などの比率を引き下げました。

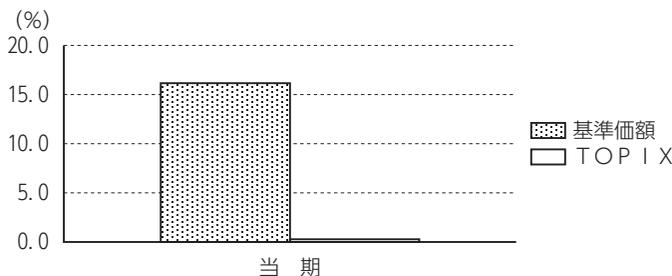
個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄を中心に、マクアケやJMDCなどの組入比率を引き上げました。一方で、業績懸念の高まりなどから、ハーバー研究所などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は0.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.2%となりました。個別銘柄において、HENNGEや弁護士ドットコムなどがプラスに寄与しましたが、ビジョンやイトクロなどはマイナス要因となりました。



(2019.7.16～2020.7.13)

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

| 項 目 | 当 期 | |
|-------------------|---------------------------|------------|
| | 2019年7月17日 ～2020年7月13日 | |
| 当期分配金（税込み） | （円） | 350 |
| 対基準価額比率 | （％） | 2.01 |
| 当期の収益 | （円） | 85 |
| 当期の収益以外 | （円） | 264 |
| 翌期繰越分配対象額 | （円） | 8,313 |

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

| 項 目 | 当 期 | |
|-----------------------------|-----|----------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | ✓ | 85.26円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | | 0.00 |
| (c) 収益調整金 | | 4,582.38 |
| (d) 分配準備積立金 | ✓ | 3,995.71 |
| (e) 当期分配対象額 (a + b + c + d) | | 8,663.36 |
| (f) 分配金 | | 350.00 |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e - f) | | 8,313.36 |

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

今後の経済状況として、新型コロナウイルスの感染拡大の状況により経済活動再開と自粛を繰り返すパターンと、再度の自粛に追い込まれずに経済活動が段階的に回復へ向かうというパターンの2つが考えられます。感染者数の動向、新型コロナウイルスに対する免疫の獲得や持続性についての動向などの情報を参考にしながら、相場動向を見極めていきたいと考えています。株式市場については、大規模な金融緩和が行われていることや世界各国の経済活動再開が相次いでいることにより、回復を先取りしやすい環境になっているものと想定しています。一方で、実体経済については、リーマンショックを超える水準まで一部の経済指標が悪化するという厳しい状況となっており、モノや人の動きが制限されるウィズ・コロナ時代では急速な景気回復が期待しにくく、新型コロナウイルス感染拡大の急落前の水準近辺まで株価が回復してきたこともあり、今後は上値が重い展開を想定しています。当面の株式市場の落ち着きどころについては、医療崩壊を起こさずに行える経済活動の水準であると考えています。一方で、世界では第2波が起きつつあることや、日本でも新規感染者数が再び増加傾向にあるため、再度の緊急事態宣言の動向についても注視していきたいと思えます。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響により倒産しないか、競争力を高められるか、ウィズ・コロナ時代の需要は強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ウィズ・コロナ時代に需要が高まることが想定される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、インターネット通販関連銘柄、電子書籍関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当 期 (2019. 7. 17～2020. 7. 13) | | 項 目 の 概 要 |
|---------------|----------------------------------|----------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信 託 報 酬 | 241円 | 1. 652% | 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14, 615円です。 |
| (投 信 会 社) | (117) | (0. 799) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (117) | (0. 799) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (8) | (0. 054) | 受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売 買 委 託 手 数 料 | 10 | 0. 066 | 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | (10) | (0. 066) | |
| 有 価 証 券 取 引 税 | — | — | 有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| そ の 他 費 用 | 1 | 0. 005 | その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (1) | (0. 005) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (そ の 他) | (0) | (0. 000) | 信託事務の処理等に関するその他の費用 |
| 合 計 | 252 | 1. 723 | |

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

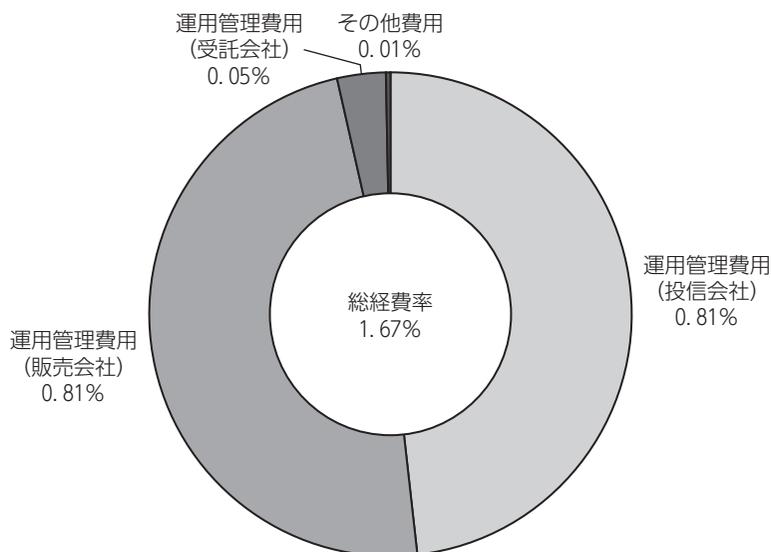
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2019年7月17日から2020年7月13日まで)

| | 買 付 | | 売 付 | |
|----|--------------------------|------------------------|---------------|-----------------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国内 | 千株 3,994.2 (1,022) | 千円 7,153,808 (—) | 千株 6,416.5 | 千円 8,814,299 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年7月17日から2020年7月13日まで)

| 銘 柄 | 当 期 | | | 当 期 | | | |
|-----------|-----|---------|-------|-----------------|-----|---------|-------|
| | 株 数 | 金 額 | 平均単価 | 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 |
| チームスピリット | 150 | 262,896 | 1,752 | バリューコマース | 205 | 501,911 | 2,448 |
| マクアケ | 57 | 253,605 | 4,449 | イーソル | 230 | 373,708 | 1,624 |
| JMDC | 48 | 242,469 | 5,051 | エスプール | 480 | 336,863 | 701 |
| シグマクシス | 110 | 238,222 | 2,165 | チームスピリット | 128 | 311,939 | 2,437 |
| ギフトィ | 170 | 237,083 | 1,394 | HENNGE | 75 | 253,402 | 3,378 |
| 東映アニメーション | 45 | 236,173 | 5,248 | グリムス | 100 | 232,754 | 2,327 |
| HENNGE | 130 | 234,560 | 1,804 | ビジョン | 270 | 231,670 | 858 |
| CHATWORK | 155 | 227,402 | 1,467 | ORCHESTRA HLDGS | 215 | 231,478 | 1,076 |
| ラクス | 119 | 214,531 | 1,802 | GMOクラウド | 60 | 218,670 | 3,644 |
| ペクトル | 175 | 209,132 | 1,195 | ハーバー研究所 | 26 | 212,266 | 8,164 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年7月17日から2020年7月13日まで)

| 決 算 期 | 当 期 | | | 当 期 | | |
|---------|--------------|----------------------------|----------|--------------|----------------------------|----------|
| | 買付額等 A | うち利害 関係人との 取引状況 B | B/A | 売付額等 C | うち利害 関係人との 取引状況 D | D/C |
| 株式 | 百万円 7,153 | 百万円 371 | % 5.2 | 百万円 8,814 | 百万円 373 | % 4.2 |
| コール・ローン | 37,096 | — | — | — | — | — |

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2019年7月17日から2020年7月13日まで)

| 種 類 | 当 期 | |
|-----|-----|-----------|
| | 買 付 | 額 |
| 株式 | | 百万円 57 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月17日から2020年7月13日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 15,968,107千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 5,627,211千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 2.83 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2019年7月17日から2020年7月13日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 3,804千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 861千円 |
| (B) / (A) | 22.6% |

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

ダイワ新興企業株ファンド

■組入資産明細表
国内株式

| 銘柄 | 期首 | | 当期末 | | 銘柄 | 期首 | | 当期末 | | 銘柄 | 期首 | | 当期末 | |
|-----------------------|-----|-----|---------|----|----------------------|-----|-----|---------|----|-----------------|-------|---------|-----------|----|
| | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 | | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 | | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 |
| | | 千株 | | 千株 | | | 千株 | | 千株 | | | 千株 | | 千株 |
| | | | | 千円 | | | | | 千円 | | | | | 千円 |
| 化学 (一) | | | | | WELBY | 10 | — | — | — | エスプール | 100 | 20 | 14,280 | |
| ハーバー研究所 | 26 | — | — | — | トピラスシステムズ | 40 | 35 | 65,030 | | 手間いらず | 25 | — | — | |
| 金属製品 (一) | | | | | Sansan | — | 30 | 160,500 | | 翻訳センター | 26 | — | — | |
| ジェイテックコーポレーション | 1 | — | — | — | CHATWORK | — | 120 | 209,760 | | パリュエコマース | 120 | 5 | 14,820 | |
| 電気機器 (1.5%) | | | | | ギフトティ | — | 100 | 220,300 | | セブテーニ HLDGS | 180 | 50 | 10,200 | |
| アパールデータ | 5 | 25 | 85,750 | | HENNGE | — | 55 | 296,450 | | エフアンドエム | — | 44 | 57,596 | |
| 情報・通信業 (76.8%) | | | | | フリー | — | 1 | 5,540 | | 弁護士ドットコム | 5 | 26 | 274,300 | |
| GMOペパボ | 20 | — | — | — | マクアケ | — | 40 | 301,600 | | リンクバル | 250 | — | — | |
| パピレス | 145 | 120 | 280,560 | | ウィルズ | — | 180 | 158,400 | | イトクロ | 200 | 180 | 204,120 | |
| アイスタイル | 10 | — | — | — | JMDC | — | 38 | 276,260 | | ベクトル | 25 | — | — | |
| エニグモ | 190 | 200 | 255,400 | | AI INSIDE | — | 2.5 | 87,125 | | トレンダーズ | 200 | — | — | |
| オークファン | 10 | — | — | — | フューチャー | 80 | 35 | 60,585 | | I B J | 80 | — | — | |
| メディアドゥ | — | 25 | 116,750 | | サイボウズ | — | 3 | 10,680 | | シグマクシス | — | 50 | 77,900 | |
| ブイキューブ | — | 150 | 187,800 | | 日本コンピュータ・ダイナ | 210 | 95 | 50,635 | | ウィルグループ | 130 | — | — | |
| S H I F T | 0.5 | — | — | — | オリコン | — | 110 | 95,810 | | メドピア | 5 | 3.2 | 10,544 | |
| CRI・モドルウェア | 5 | — | — | — | 東映アニメーション | — | 25 | 128,750 | | ベイカレントコンサルティング | — | 7 | 63,210 | |
| 豆蔵ホールディングス | 30 | — | — | — | ビジョン | 60 | 10 | 6,520 | | ORCHESTRA HLDGS | 215 | — | — | |
| テクマトリックス | 15 | 70 | 129,220 | | アルファポリス | 25 | 3 | 7,593 | | FRINGE81 | — | 20 | 11,800 | |
| GMOクラウド | 40 | 30 | 241,500 | | シーイーシー | 45 | 30 | 48,720 | | ウエルビー | 50 | 40 | 51,560 | |
| ULSグループ | 33 | — | — | — | クレオ | — | 20 | 25,260 | | フロンティア・マネジメント | — | 6 | 18,630 | |
| e B A S E | 130 | 6 | 8,472 | | 日本システムウエア | 9 | — | — | | | 千株 | 千株 | 千円 | |
| コムチュア | — | 35 | 95,515 | | JBCCホールディングス | 70 | — | — | | 株数、金額 | 3,855 | 2,454.7 | 5,617,973 | |
| アイル | — | 10 | 16,460 | | 卸売業 (一) | | | | | 銘柄数<比率> | 64銘柄 | 57銘柄 | <95.5%> | |
| ネオジャパン | — | 30 | 70,440 | | グリムス | 80 | — | — | | | | | | |
| ラクス | 0.5 | 120 | 234,720 | | 内外テック | 100 | — | — | | | | | | |
| はてな | 8 | — | — | — | 小売業 (4.3%) | | | | | | | | | |
| カナミックネットワーク | 1 | — | — | — | Hamee | 10 | — | — | | | | | | |
| ユーザベース | 5 | 2 | 4,008 | | シュッピン | 10 | — | — | | | | | | |
| ウオンテッドリー | 1 | — | — | — | オイシックス・ラ・大地 | 5 | 30 | 61,620 | | | | | | |
| マネーフォワード | — | 2 | 13,640 | | リネットジャパングループ | 10 | — | — | | | | | | |
| メルカリ | — | 20 | 82,600 | | ワークマン | — | 18 | 178,380 | | | | | | |
| プロパティデータバンク | 250 | 20 | 26,040 | | シルバーライフ | 15 | — | — | | | | | | |
| アクリート | 90 | — | — | — | 保険業 (一) | | | | | | | | | |
| チームスピリット | 8 | 30 | 83,820 | | アイリックコーポレーション | 5 | — | — | | | | | | |
| イーソル | 200 | — | — | — | その他金融業 (2.8%) | | | | | | | | | |
| AMAZIA | — | 2 | 8,240 | | イー・ギャランティ | 2 | 60 | 155,580 | | | | | | |
| EDULAB | 0.5 | — | — | — | 不動産業 (0.2%) | | | | | | | | | |
| リックソフト | 0.5 | 1 | 6,930 | | ティーケーピー | 1 | 5 | 10,900 | | | | | | |
| スマレジ | 50 | 5 | 18,125 | | サービス業 (14.4%) | | | | | | | | | |
| カオナビ | 2 | 45 | 201,375 | | リンクアンドモチベーション | 120 | — | — | | | | | | |
| ミンカブ・ジ・インフォイト | — | 10 | 19,650 | | ディップ | 60 | — | — | | | | | | |

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年7月13日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------------|--------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 5,617,973 千円 | 91.8 % |
| コール・ローン等、その他 | 500,831 | 8.2 |
| 投資信託財産総額 | 6,118,804 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年7月13日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------------|-----------------------|
| (A) 資産 | 6,118,804,079円 |
| コール・ローン等 | 331,368,726 |
| 株式 (評価額) | 5,617,973,000 |
| 未収入金 | 168,524,353 |
| 未収配当金 | 938,000 |
| (B) 負債 | 236,367,496 |
| 未払金 | 27,134,084 |
| 未払収益分配金 | 120,676,260 |
| 未払解約金 | 43,989,230 |
| 未払信託報酬 | 44,421,496 |
| その他未払費用 | 146,426 |
| (C) 純資産総額 (A - B) | 5,882,436,583 |
| 元本 | 3,447,893,168 |
| 次期繰越損益金 | 2,434,543,415 |
| (D) 受益権総口数 | 3,447,893,168口 |
| 1万口当り基準価額 (C / D) | 17,061円 |

* 期首における元本額は4,350,591,299円、当作成期間中における追加設定元本額は48,806,320円、同解約元本額は951,504,451円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,061円です。

■損益の状況

当期 自 2019年7月17日 至 2020年7月13日

| 項 目 | 当 期 |
|------------------------------|----------------------|
| (A) 配当等収益 | 32,741,360円 |
| 受取配当金 | 32,790,434 |
| 受取利息 | 815 |
| その他収益金 | 16,679 |
| 支払利息 | △ 66,568 |
| (B) 有価証券売買損益 | 901,072,482 |
| 売買益 | 2,564,195,609 |
| 売買損 | △ 1,663,123,127 |
| (C) 信託報酬等 | △ 95,262,854 |
| (D) 当期損益金 (A + B + C) | 838,550,988 |
| (E) 前期繰越損益金 | 136,711,963 |
| (F) 追加信託差損益金 | 1,579,956,724 |
| (配当等相当額) | (1,124,432,830) |
| (売買損益相当額) | (455,523,894) |
| (G) 合計 (D + E + F) | 2,555,219,675 |
| (H) 収益分配金 | △ 120,676,260 |
| 次期繰越損益金 (G + H) | 2,434,543,415 |
| 追加信託差損益金 | 1,579,956,724 |
| (配当等相当額) | (1,124,432,830) |
| (売買損益相当額) | (455,523,894) |
| 分配準備積立金 | 1,286,402,631 |
| 繰越損益金 | △ 431,815,940 |

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|----------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 29,397,634円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 1,579,956,724 |
| (d) 分配準備積立金 | 1,377,681,257 |
| (e) 当期分配対象額 (a + b + c + d) | 2,987,035,615 |
| (f) 分配金 | 120,676,260 |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e - f) | 2,866,359,355 |
| (h) 受益権総口数 | 3,447,893,168口 |

| 収 益 分 配 金 の お 知 ら せ | |
|---------------------|------|
| 1 万 口 当 り 分 配 金 | 350円 |

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

〈お知らせ〉

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。